

行 動 科 学 2

【単位数：1単位、授業13コマ(定期試験含まず)】

1 科目責任者

鈴木孝太 教授(衛生学)

2 教育目標

(1) ねらい (Ⅰ-7-c, Ⅱ-1-c, Ⅲ-6-c)

- ① コンピテンス「プロフェッショナリズム」における、医師としての価値観・態度・姿勢を身につけるために、自分の行為と決断を振り返り、客観的に自己評価を行った上で、自己の目標を設定し、どのように達成することができるか、その方法を見出すことができる。
さらに、「コミュニケーション」における、個人同士だけではなく、集団、社会との適切なコミュニケーションをとり、「医学知識と科学的探究心」に基づいて人の健康行動につながる特に心理的、社会的要因について理解し、健康増進の方法を説明できる。
- ② 1学年次に学んだ行動科学1cでは個人を対象に人の行動について学んだが、行動科学2では、全ての人の行動を支える社会の仕組みを理解するために、社会医学の基礎的事項について学ぶ。そのことから、健康や疾病、障害が社会のあり方と密接に関連していることを理解し、医学・医療をとりまく社会のしくみとその実際を理解する。

(2) 学修目標

以下について、例などを用いて具体的に説明できることを目標とする。

- ① 健康の社会的決定要因及び、その他の環境要因
- ② 一次～三次予防と、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ
- ③ 生存権、社会保障の4つの柱
- ④ 医療保険と介護保険、保険診療、自由診療、混合診療
- ⑤ 国民医療費に含まれるもの、またその変遷
- ⑥ 一般保健(公衆衛生)行政のシステム(厚生労働省、都道府県、保健所、市町村の役割や根拠法)
- ⑦ 災害発生からの時期に応じた医療ニーズとそれに対する対応
- ⑧ 日本における健康問題と、海外における健康問題の共通点及び違い

3 成績の判定・評価

(1) 総合成績の対象と算出法

	成績 対象	割合	方法・コメント
定期試験	○	60%	記述式及び多肢選択問題
レポート	○	40%	適宜実施し、記述内容により評価する。
その他	○	—	受講態度などにより、総合成績に加減点(最大10%)する。加点により100点を超える場合は100点とする。

出席：定期試験を受験するためには欠席率が3分の1を超えてはならない。

(2) 合格基準

評価対象の合計が60%以上(又は60点以上)で合格とする。

(3) 再試験・再評価の方法

定期試験、レポートの合計が60%未満の場合は、再試験を実施する。再試験は定期試験に準ずる方法で実施する(60%以上で合格)。

(4) 課題(試験やレポート)へのフィードバック

レポート、確認テストについては、講評を作成し適宜メールで通知する。
また、定期試験で不合格となった者については、必要に応じ、補講を実施する。

4 教科書

書名	著者名	出版社	教科書として指定する理由
保健・医療・福祉における 行動科学入門 生活習慣の評価から行動変容の実践まで	鈴木孝太 柿崎真沙 子 菊池宏幸 (編・著)	大修館書店	本学のカリキュラムと、医学教育コアカリキュラムに沿ったテキスト。プロフェッショナルリズム1a(医療人入門)、行動科学1c、行動科学2、健康増進と疾病予防の内容に準拠している。
公衆衛生がみえる	医療情報 科学研究 所編	MEDIC MEDIA	医学、医療に関する、倫理的、法律的、社会的な事柄がわかりやすく整理されている。
各講義における配付資料			

5 参考図書

書名	著者名	出版社	参考図書とする理由
行動医学テキスト	日本行動医学会	中外医学社	医学教育コアカリキュラムに準拠し行動科学を網羅した良書。
Behavioral Science (7 th edition)	Barbara Fadem	Wolters Kluwer	アメリカの行動科学の標準テキスト。米国USMLEの問題も掲載し、利用価値は高い。
行動科学 健康づくりのための理論と応用	畑 栄一, 土井由利子 編	南江堂	個人の行動変容を促す方法を学ぶ上で有用。
医療・保健スタッフのための健康行動理論の基礎 生活習慣病を中心に	松本千明	医歯薬出版	特に生活習慣病を対象に、実際に行動変容を促す方法を学ぶのに有用。
健康行動と健康教育	Karen Glanzら (曾根智史 ら訳)	医学書院	健康教育を含め、行動変容を促す方法を学ぶのに有用。
Theory in a Nutshell	Don Nutbeamら	McGraw-Hill Education	ヘルスプロモーションのさまざまな理論がまとめられている。
医療現場の行動経済学 すれ違う医者と患者	大竹文雄, 平井 啓	東洋経済新報社	行動経済学の視点から、医療者、患者の考え方を説明している良書。

6 準備学習（予習・復習）

- 授業に臨むにあたり、「保健・医療・福祉における 行動科学入門」「公衆衛生がみえる」などの教科書、参考書で、講義内容に関わる事柄について簡単に情報収集しておく(1日あたり約0.5時間)。
- 非常勤講師の授業後を中心に、その授業までに知っていたこと、また授業で初めて知ったことというテーマなどのレポートを課すので、それらのテーマに沿ってレポートを作成する(1日あたり約0.5時間)。

7 授業計画

(1) 講義の方法

講義については、基本的に大教室での知識伝達型の講義であるが、講義中、一部、小グループ討論や講師との質疑応答などのアクティブ・ラーニングを導入する。

(2) 講義の内容

1学年次の行動科学1cを中心に学んださまざまな人の行動について、今度は個人レベルから集団レベルまで幅広く学ぶために、社会における多様な健康に関する問題を、事例を中心に専門家から紹介する。さらに、そのような人間集団の行動を支える社会の仕組みについて、特に、医学・医療を中心に学ぶ。